



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社

コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (COO) (氏名) 鈴木 俊郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務本部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	89,222	5.3	2,352	121.0	1,939	119.1	1,400	115.4
2021年3月期第3四半期	84,760	△12.0	1,064	△23.4	885	△30.3	650	△24.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,117百万円 (383.0%) 2021年3月期第3四半期 438百万円 (△36.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	89.83	—
2021年3月期第3四半期	33.91	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	72,059	28,596	39.6
2021年3月期	84,602	43,210	51.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 28,540百万円 2021年3月期 43,152百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	32.00	40.00
2022年3月期	—	30.00	—		
2022年3月期(予想)				70.00	100.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 20円00銭 (創立70周年記念配当)

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	6.4	3,500	61.5	3,100	65.0	2,300	39.7	155.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	16,281,373株	2021年3月期	24,281,373株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,097,658株	2021年3月期	5,097,465株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	15,594,690株	2021年3月期3Q	19,182,110株

(注) 期末自己株式数には、取締役（社外取締役を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2022年3月期3Q 132,800株、2021年3月期 132,800株）が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期3Q 132,800株、2021年3月期3Q 134,814株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国や欧米諸国を中心に景気回復が進んだものの、第3四半期以降、新型コロナウイルスの新たな変異株により感染者数が急激な拡大に転じるなど、世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束時期は未だ見通せず、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、半導体や電子部品の需給が逼迫する状況が続き、その向け先となる自動車や電子機器等の生産に影響を及ぼしました。一方、国内のICT業界におきましては、DX（Digital Transformation）関連投資が堅調に推移しました。

このようななか、当社グループにおきましては、デバイス事業では既存ビジネスの収益性向上と高利益率の新規事業の開拓によるポートフォリオ改革、ソリューション事業ではサブスクリプション型のビジネスモデルの構築や最新デジタル技術力の拡充、顧客の増大に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は892億22百万円（前年同期比5.3%増）となりました。損益面につきましても、営業利益は23億52百万円（前年同期比121.0%増）、経常利益は19億39百万円（前年同期比119.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億円（前年同期比115.4%増）となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ルネサスエレクトロニクス株式会社との特約店契約を前年度6月に解消したことから同社製品の販売が減少したものの、海外半導体メーカー製品の伸長や既存仕入先の商権拡大、新規仕入先の商権獲得などにより総じて販売は好調に推移しました。その結果、売上高は813億59百万円（前年同期比6.8%増）となりました。損益面につきましても、増収効果に加え、販管費も抑制できたことからセグメント利益は15億36百万円（前年同期比628.3%増）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業では、ネットワーク機器やセキュリティ製品、基幹系業務システム、クラウドやデータセンターを組み合わせ、お客様毎に最適なICTインフラを提供しております。また、AI/IoT等の革新的な技術やクラウドの発展に伴うテクノロジーの進化にも対応し、設計や構築、運用保守まで一貫して行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、半導体の需給逼迫を背景に一部製品で調達が停滞するなど、総じて販売が低迷しました。その結果、売上高は78億63百万円（前年同期比8.1%減）となりました。また、損益面につきましても、人員増強による販管費の増加の影響もあり、セグメント利益は4億2百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて125億43百万円減少し、720億59百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少161億20百万円、商品の増加41億84百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて20億70百万円増加し、434億62百万円となりました。これは主に短期借入金が増加20億74百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて146億13百万円減少し、285億96百万円となりました。これは主に自己株式の消却による資本剰余金の減少53億29百万円及び利益剰余金の減少115億75百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第3四半期連結累計期間までの業績進捗と、現時点で入手可能な情報をもとに、2021年11月5日に公表しました2022年3月期連結業績予想を下記の数値に変更いたしました。また、配当につきましても、2022年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想数値を変更したことに伴い、2021年11月5日に公表しました期末配当予想を下記の数値に変更いたしました。

詳細は本日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

(2022年3月期連結業績予想)

売上高	1,200億円	(前期比 6.4%増)
営業利益	35億円	(前期比 61.5%増)
経常利益	31億円	(前期比 65.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	23億円	(前期比 39.7%増)
期末配当	1株当たり70円	(中間配当を含めた年間配当金は1株当たり100円)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,544	9,423
受取手形及び売掛金	32,696	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	32,288
電子記録債権	841	1,045
商品	14,333	18,517
半成工事	9	67
その他	4,520	4,365
貸倒引当金	△9	△25
流動資産合計	77,934	65,682
固定資産		
有形固定資産	2,701	2,661
無形固定資産	482	489
投資その他の資産		
その他	3,520	3,261
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	3,484	3,225
固定資産合計	6,668	6,376
資産合計	84,602	72,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,104	13,484
短期借入金	25,351	27,425
未払法人税等	288	272
引当金	501	296
その他	1,730	1,623
流動負債合計	40,975	43,101
固定負債		
退職給付に係る負債	100	65
その他	316	295
固定負債合計	416	360
負債合計	41,392	43,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	5,329	—
利益剰余金	33,106	21,530
自己株式	△10,348	△8,773
株主資本合計	42,899	27,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	553
繰延ヘッジ損益	△133	△8
為替換算調整勘定	△244	376
退職給付に係る調整累計額	47	49
その他の包括利益累計額合計	253	971
非支配株主持分	58	56
純資産合計	43,210	28,596
負債純資産合計	84,602	72,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	84,760	89,222
売上原価	77,111	80,143
売上総利益	7,649	9,079
販売費及び一般管理費	6,584	6,727
営業利益	1,064	2,352
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	31	38
その他	62	90
営業外収益合計	107	142
営業外費用		
支払利息	61	81
売上割引	7	11
自己株式取得費用	—	21
為替差損	178	398
その他	39	42
営業外費用合計	287	555
経常利益	885	1,939
特別利益		
投資有価証券売却益	141	0
特別利益合計	141	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,026	1,939
法人税、住民税及び事業税	237	370
法人税等調整額	137	169
法人税等合計	374	540
四半期純利益	651	1,399
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	650	1,400

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	651	1,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	△30
繰延ヘッジ損益	3	125
為替換算調整勘定	△387	621
退職給付に係る調整額	20	1
その他の包括利益合計	△213	718
四半期包括利益	438	2,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437	2,118
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(別途積立金、資本準備金及び利益準備金の額の減少)

当社は、2021年6月18日開催の当社第70期定時株主総会において別途積立金、資本準備金及び利益準備金の額の減少を決議いたしました。

(1) 別途積立金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

2021年5月12日開催の取締役会において決議した自己株式の公開買付けの財源拡充を図るとともに、今後の資本政策における柔軟性と機動性を確保するため、以下のとおり資本準備金及び利益準備金の額を減少させるとともに、資本準備金の額の減少後にその他資本剰余金、利益準備金の額の減少後に繰越利益剰余金、並びに、別途積立金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本準備金の額の減少方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、2021年6月30日を効力発生日として資本準備金5,329,906,456円を減少し、その減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えました。

(3) 利益準備金の額の減少方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、2021年6月30日を効力発生日として利益準備金670,983,281円を減少し、その減少額の全額を繰越利益剰余金に振り替えました。

(4) 別途積立金の額の減少方法

会社法第452条の規定に基づき、別途積立金18,680,000,000円を減少し、その減少額の全額を繰越利益剰余金に振り替えました。

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2021年5月12日開催の取締役会において、会社法（2005年法律第86号。その後の改正を含みます。以下、「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことについて決議し、2021年8月13日をもって取得を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、2021年5月12日付で当社第73期（2024年3月期）を最終年度とする3か年計画であるV73中期経営計画を公表しました。この中で、当社は、自己資本当期純利益率（ROE）5%の早期達成を目標としております。その達成に向けた施策として、現在の売上高構成の主力となっている半導体・電子部品の単体販売と比較して売上高に対する仕入高が小さく、回収サイトの早い高利益率ビジネスへの事業構造改革を推進することに加え、この事業構造改革に伴う収益改善及び資金需要の増加抑制に連動した資本の適正化を実施することを掲げております。この一環として、本公開買付けを行う必要があるとの結論に至り、本公開買付けを実施することを決議いたしました。

(2) 取締役会決議の内容

①取得する株式の種類	普通株式
②取得する株式の総数	7,000,100株（上限）
③取得と引換に交付する金銭等の内容	金銭
④取得と引換に交付する金銭等の総額	金15,743,224,900円（上限）
⑤取得することができる期間	2021年6月22日から2021年8月31日まで

(3) 自己株式の公開買付けの概要

①買付予定の株数	7,000,000株
②買付の価格	1株につき 金2,249円
③買付の期間	2021年6月22日から 2021年7月19日まで
④公開買付開始公告日	2021年6月22日
⑤決済の開始日	2021年8月13日

(4) 自己株式の公開買付けの結果

①応募株式の総数	7,486,162株
②買付株式の総数	7,000,000株
③取得価額の総額	15,743,000,000円
④取得日	2021年8月13日

(自己株式の消却)

当社は、2021年11月5日開催の取締役会において、流通株式比率を向上し、プライム市場における上場維持基準の充足を図るため、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、同月19日に8,000,000株の消却を行いました。これにより、自己株式が173億18百万円、資本剰余金が53億29百万円、利益剰余金が119億88百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主に輸出販売においては輸出通関時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	76,206	8,554	84,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	76,206	8,554	84,760
セグメント利益	211	674	885

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	81,359	7,863	89,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	81,359	7,863	89,222
セグメント利益	1,536	402	1,939

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による事業セグメントの売上高及び利益に与える影響額は軽微であります。